

地域包括支援センターの今後のあり方について

1. これまでの経過

- ・令和7年度第1回介護保険運営協議会において、地域包括支援センターの運営方法の見直しについて報告
- ・各地域包括支援センターを訪問し、運営状況のヒアリングを実施（現状把握）

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ・相談ケースの長期化・複雑化 | ・包括が担う役割範囲の拡大 |
| ・ケアマネジメント研修や事務負担の増大 | ・人材育成と将来の体制維持への不安 |

- ・委託法人へ運営状況のヒアリングを実施（一部）

2. 2040 年を見据えた方向性

【益田市の現在の状況・今後の予測】

- ・2030 年（令和 12 年）まで 75 歳以上人口の増加が見込まれる一方、現役世代の減少や介護従事者の高齢化により、人材不足が懸念される。
- ・単身世帯や高齢者のみの世帯の増加に加え、複合的な課題を抱える世帯が増えている。さらに、家族関係や地域のつながりの希薄化により、支援ニーズはより複雑化・多様化している。

3. 地域包括支援センターの主な機能（現行）

- ・総合相談支援
- ・権利擁護（高齢者虐待防止、成年後見制度利用支援 等）
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援
- ・介護予防ケアマネジメント
- ・圏域地域ケア会議の開催

4. 運営協議会でご意見をいただきたい事項

【機能の重点化】 2040 年を見据えたとき、特に重視し維持・強化すべき機能は何か。

【考え方】 ・地域包括支援センターは地域の高齢者支援の中核機関としての役割を持つ
・限られた人材・資源の中で機能を持続できる体制整備が必要

5. 今後の予定

- ・地域包括支援センターとの意見交換会（職員・委託法人）
- ・意見を踏まえ、運営方法の見直しについて整理し、運営協議会で協議